

会派視察研修計画書

令和4年12月13日

碧南市議会議長 様

会派名 想政会

代表者名 山中謙治

下記のとおり、視察（研修）を計画したので届け出ます。

参加議員	山中謙治、新美交陽、小林晃三、鈴木良和、生田充夫、藤浦伸介	
日時	令和5年1月16日（月）～令和5年1月18日（水）	
視察先	1 東京都武蔵野市 3 衆議院議員会館	2 国立国会図書館 4 株式会社 J E R A（本社）
研修内容	1 気候市民会議について 2 図書館のデジタル化について 3 国のエネルギー施策について（官僚レク） 4 カーボンニュートラルの取組みについて	
日程	1/16（月） 14:00～15:30（武蔵野市） 1/17（火） 10:00～11:30（国立国会図書館） 14:30～16:00（衆議院議員会館） 1/18（水） 10:00～11:30（株式会社 J E R A）	
交通手段	<input checked="" type="checkbox"/> 公共交通機関利用 乗降車駅名（碧南中央 ⇄ JR 三鷹）	<input type="checkbox"/> 自家用車利用 _____ 台 所有者名（ _____ ）

（議会事務局記入）

旅費の額	(内 訳)
円	



会派視察研修報告書

令和5年2月6日

碧南市議会議長 様

会派名 想政会

代表者名 山中謙治

下記のとおり、視察（研修）を実施したので報告します。

なお、参加者議員 5人分の視察研修成果報告書を添付いたします。

参加議員	山中謙治、小林晃三、鈴木良和、生田充夫、藤浦伸介
日 時	令和5年1月16日（月）～ 令和5年1月18日（水）
視 察 先	1 東京都武蔵野市 2 国立国会図書館 3 衆議院第二議員会館 4 株式会社 J E R A
研 修 内 容	1 気候市民会議について 2 図書館のデジタル化について 3 国のエネルギー政策について 4 エネルギーを取り巻く状況と J E R A の取組み
視察先面会者 又は講師名等	1 武蔵野市環境政策課環境啓発施設担当課長 白石氏 他 2 国立国会図書館 職員 3 資源エネルギー庁総務課 課長補佐 利根川氏 他 4 株式会社 J E R A 常務執行役員 渡部氏 他
備 考	

※ 相手方から收受した資料の写しを添付してください。

様式15

視察研修成果報告書

令和 5年 1月31日

議員氏名 山中謙治

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 令和 5年 1月16日（月）～令和 5年 1月18日（水）
- 2 視察先 東京都武蔵野市、国立国会図書館、資源エネルギー庁、
（株）JERA本社
- 3 視察の種類 想政会 会派視察研修
- 4 視察の成果等

● 1月16日（月） 東京都武蔵野市 「気候市民会議について」

地球温暖化対策を進めるために、市区町村での住民による政治参加を進めようと欧州で始まった「気候市民会議」を全国で初めて自治体主催で開催した東京都武蔵野市の取り組みについて研修した。

武蔵野市では令和2年度に「2050年ゼロカーボンシティ」を表明。

あらゆる人が気候変動問題の当事者としての「気付き」や「行動変容」を広げていくた

めに【気候市民会議】を開催した。

予算規模 3,492千円計上し、参加者は無作為抽出枠（1500人）＋公募枠にて募集して応募者68名を選出した。

実施体制として、行政、アドバイザー、委託事業者、公募者（68名）にて毎月1回、会場＋オンラインのハイブリッドで開催し、7月から11月までに全第5回まで終了した。

今後の展開として、武蔵野市気候市民会議報告書をまとめ、市がプランを作成して、令和5年2月頃懇談会の実施を検討中とのことであった。

●所見

武蔵野市の「気候市民会議」は政策提案会議ではなく、あくまで市民が地球温暖化対策にどのような取り組んでいくかを考える機会を持つことに意義があると思われさず。本市においても、市民参加による検討の場が必要と思う。

● 1月17日（火） 国立国会図書館視察 「図書館のデジタル化について」

国立国会図書館では令和元年度現在、4500万点余の書物を所蔵し、新たに毎年75万余ほどの新規刊物を所蔵している。

国立国会図書館の基本的役割として、①国会活動の補佐 ②資料・情報の収集・整理・保存 ③情報資源の利用提供 ④各種機関との連携協力を遂行している。

情報技術によって社会活動やコミュニケーションのあり方が変容し、さらに新型コロナウイルスがおおきな影響を及ぼす中で、社会のデジタルシフトが加速している。今後5年間で「国立国会図書館のデジタルシフト」推進機関と位置付け、①ユニバーサルアクセスの実現（国会サービスの充実、インターネット提供資料の拡充、読書バリアフリーの推進、「知りたい」を支援する情報発信） ②国のデジタル情報基盤の拡充（資料デジタル化の加速、デジタル資料の収集と長期保存、デジタルアーカイブの推進と利活用）に重点的取り組んでいる。

これらの重点事業は、将来にわたる全ての利用者に多様な情報資源を提供するユニバーサルアクセスを実現する事業と、そのための恒久的なインフラとなる国のデジタル情報基盤の拡充を図る事業から構成されている。

● 所見

デジタル化作業の現場を見学させて頂いたが、1ページごとに撮影保存作業されており、外部への委託を含め大変な作業であった。

現在300万冊のデジタル化が完了しているとのことである。

デジタル化することにより、原本の保存やユニバーサルアクセスも可能となり、多くの方が閲覧出来て良いことだと思う。

● 1月17日（火） 「国のエネルギー政策について」

世界では、カーボンニュートラル(CN)目標を表明する国・地域が急増し、COP26終了時(2021)には期限付きCNを表明する国地域は154、世界GDPの約90%を占めるまでに至った。

こうした中、既に欧米をはじめとして、排出削減と経済成長をともに実現するGX(グリーントランスフォーメーション)に向けた大規模な投資競争が激化し、GXに向けた取組の成否が、企業・国家の競争力に直結する時代に突入した。

わが国においてはロシアによる侵略以降、エネルギー価格の高騰やエネルギー源の不足が懸念される状態が発生し、化石エネルギーに過度に依存することによるリスクが顕在化した。経済を再び成長軌道に乗せ、将来の経済成長や雇用・所得の拡大につなげるため、早急にGX実現に向けて取り組むことが必要となった。

わが国のGX関連分野における高い技術ポテンシャルを生かし、競争力強化と排出削減を同時に実現していく。今後10年間に150兆円超の官民のGX投資を着実に実行していく。

エネルギーの安定供給の確保を大前提としたGXの取組として、化石燃料への過度な依存からの脱却を目指し、徹底した省エネを進め、再エネ、原子力などエネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い電源を最大限活用していくとのことであった。

エネルギー政策の大原則として、安全性+安定供給・経済効率性・環境適合を担保して、新たなエネルギー政策を進めていくとのことであった。

● 所見

わが国はエネルギー資源に乏しく、殆んど化石燃料の輸入に頼っている状況であり、厳

しい状況にある。

徹底した省エネ対策の実行と再エネの活用などカーボンニュートラルの取組を進め、エネルギーの安定供給の確保する政策を望みます。

● 1月18日（水） 株式会社JERA 「カーボンニュートラルの取り組みについて」

JERAは東京電力と中部電力が統合し、国内発電量の約3割を発電する国内最大の発電業者であり、液化天然ガスの取扱い規模は世界最大である。

JERA環境コミット2035として国内事業からのCO₂排出量については2013年度比で60%以上の削減を目指している。

具体的には、国内の再生可能エネルギーの開発・導入と水素・アンモニア混焼を進め、火力発電の排出原単位低減に努力している。

2050年カーボンニュートラル実現等の国際公約と、産業競争力強化・経済成長を共に達成していくため、今後10年間に150兆円超の官民GX投資を実現・実行していく。2030年からの第6次エネルギー基本計画として、電気事業における電源構成を①再エネ（36%～38%）②水素・アンモニア300万t（1%）③火力（41%）④原子力（20%～22%）を見込み、2050年には①再エネ（50%～60%）②水素・アンモニア（10%）③低炭素火力・原子力（30%～40%）とする計画を策定した。

JERAゼロエミッション2050ロードマップは、まず2030年までに非効率石炭火力問廃止しCO₂排出20%減、2035年までにアンモニア混焼・水素混焼・再生可能エネルギー増によりCO₂を60%削減、2050年にはCO₂排出ゼロに挑戦する。

2050年ゼロエミッション達成するために、アンモニア・水素のサプライチェーンの構築に向けて様々な取組を実施し、販売も視野に事業領域の拡大を検討している。

● 所見

わが国は資源に乏しく、殆んど輸入に頼っている状態である。

2050年ゼロエミッションに向けて、技術向上、再生エネルギー比率の向上、資源の安定的な調達が必要であり、官民が協力して取り組む必要を強く感じる。

視察研修成果報告書

令和5年 1月 25日

議員氏名 小林 晃三

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期 間 令和5年 1月16日（月）～令和5年 1月18日（水）
- 2 視察先 東京都武蔵野市 東京都国立国会図書館 資源エネルギー庁
株式会社 JERA本社
- 3 視察の種類 想政会 会派視察研修
- 4 視察の成果等

1月16日（月） 東京都武蔵野市 「気候市民会議について」

武蔵野市は令和2年度に「ゼロカーボンシティ2050」を表明し、地球温暖化防止の観点から、欧州で発祥した気候市民会議を全国ではじめて導入した。その取り組みや経過などを研修した。

武蔵野市気候市民会議は予算規模は3,942千円、参加者は無作為抽出及び公募枠参加者合計68名で構成。行政やアドバイザー、委託業者を加えて毎月1回の会議を開催する。7月から11月までに5回会議を開催し、今後は武蔵野市気候市民会議報告書としてまとめる予定である。

所感

地球温暖化防止やSDGsなど、気候や環境にかんして、市民意識の高まりとともに行政の役割も多岐にわたると考えます。碧南市においても港湾や河川など身近に環境問題になりうる課題はたくさんあり、様々な角度、視点から今後の碧南市を考えていく会議体は必要だと感じた。武蔵野市の気候市民会議は政策提案型ではなく、あくまでも現状の把握と今後どのように取り組んでいくのかを考える意識向上に重点を置いていたが、碧南市においても市民の環境問題や、気候変動に関する意識向上を図れるような市民参加型会議体が検討されてもよいと考えます。

1月17日(火) 国立国会図書館 「図書館のデジタル化について」

国立国会図書館は4,500万点余の書物を所蔵して、さらに毎年75万ほどの刊行物を新規で所蔵している。国会議員や国会の活動を補佐し、資料や情報の収集・整理・保存を行い、情報資源の利用や提供、各地の図書館等との連携協力が主な役割である。

情報や技術の変化によって社会的にデジタルへの変容が加速している中で国立国会図書館も今後5年間で「国立国会図書館のデジタルシフト」推進期間とし、サービスの充実、インターネット提供資料の拡充、読書バリアフリーの推進、「知りたい」を支援する情報発信等を推進する「ユニバーサルアクセスの実現」と資料のデジタル化の加速、デジタル資料の収集と保存、デジタルアーカイブの推進利活用等の「国のデジタル情報基盤の拡充を重点的に取り組んでいる。

所感

国立国会図書館を見学させていただいたが、広大な敷地に大きな建物でしかも所蔵庫は地下にも広く圧倒された。大正時代の新聞や、私が子供のころに見ていた雑誌等全国のあらゆる発行物が所蔵されていて保存や管理に膨大な労力と時間を要することがよく理解できた。そのうえで、所蔵書物のデジタル化作業の現場を拝見させていただいたが、古い資料や大きい書物など苦勞しながら丁寧に映像に収めてデジタル化を進めていらっしゃいました。膨大な資料をデジタル化するのは大変なことだと思いますが、今後私たちが資料を探したり、閲覧しやすくなることを思えば「デジタル化」は未来への情報保存となると思います。

1月17日(火) 資源エネルギー庁 「国のエネルギー政策について」

現在ではSDGsやカーボンニュートラルなど地球温暖化防止に関して世界的に取り組まれている状況であり、カーボンニュートラル目標を定めている国が増加した。2021年のCOP26においてカーボンニュートラルを宣言する国や地域は154となっている。そのような現状の中で二酸化炭素排出削減と経済の両立を図るべく、各国が技術開発や大規模な投資が加速している、日本のエネルギー政策の現状と課題を調査した。

ロシアによるウクライナ侵攻もあり、エネルギー価格高騰、エネルギー源の確保が懸念されている。そのうえ化石エネルギーの依存リスクも増加し、持続可能なエネルギー政策が必要、そのために早急なGX実現が求められている。

日本ではGX関連分野での高い技術力を生かし、他国との競争力強化そして二酸化炭素排出量削減を目指して、今後10年間で150兆円の官民のGX投資を推進していく。

所感

わが国では化石燃料に多く依存していて、そのほとんどが輸入に頼っているためにロシアのウクライナ侵攻によって世界的な衝撃があったときに、エネルギー供給不安に陥ったと記憶している。世界的なエネルギー確保政策があり、原油や天然ガス等値上がりをした。これは資源の少ない我が国にとって安全保障の問題でもあり、エネルギーの恒久的な確保が必要であると感じる。化石燃料に代わるメタンハイドレートや、核融合エネルギーなどの次世代のエネルギー資源の開発が急がれると思います。

1月18日(水) 株式会社JERA本社「カーボンニュートラルの取り組みについて」

JERAとしての環境対策として、環境コミット2035を設定し、二酸化炭素排出量を2013年度比で60%の削減を目指す。

国内における再生可能エネルギーの開発・推進を行い、水素やアンモニアの混焼等化石燃料のみに頼らない火力発電を目指し二酸化炭素削減を行う。2050カーボンニュートラル実現のために持続可能な経済成長を構築していく。

所感

碧南市の火力発電である「碧南火力発電所」は化石燃料である石炭を原料に今まで電力を供給してきたが、昨今の世界的なエネルギー政策に合わせて現在、アンモニア混焼を試験運転している。今後の国としてのエネルギー政策によっては大きく発展する可能性もあり混焼実験はぜひとも成功させていただきたい、併せて衣浦臨海部の開発も必要であり民間と緊密に連携しながら、総合的に取り組んでいく必要性を感じます。

アンモニア混焼やバイオマス混焼など、現在では様々な企業努力によって二酸化炭素排出削減など持続可能な社会生活実現を目指していただいている上で、国の政策に合わせた碧南市としての政策ビジョンが重要と考えます。

視察研修成果報告書

令和 5年2月6日

議員氏名 鈴木良和

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 令和5年1月16日（月）～令和5年1月18日（水）
- 2 視察先 東京都 武蔵野市、国会図書館、衆議院第二議員会館、
株式会社JERA本社
- 3 視察の種類 想生会 会派視察
- 4 視察の成果等

(1) 1月16日（月）武蔵野市 気候市民会議について開催概要、目的

武蔵野市では令和2年度に「2050年ゼロカーボンシティ」を表明、あらゆる人が気候変動問題の当事者としての「きづき」や「行動変容」を広げていくために「気候市民会議」を開催、地球温暖化（気候危機）問題に対する具体的な行動を示す「気候危機打開武蔵野市民活動プラン（仮称）」を作成された。

市の主催事業としての「気候市民会議」で予算規模として3492千円（当初

予算) また無作為抽出枠 (1500名程) + 公募枠での募集、現地+オンラインのハイブリッドにより開催された。参加者 (40名を定員としていたが予想を上回る応募があり応募者全員 (68名・無作為41名、公募27名) を選出した。謝礼として1回参加につき3000円分クオカードを支出した。

市民や市民団体、民間事業者など多様な主体と接点を持ちながら、環境問題を一緒に考えていくことは、これからの行政だよりでなく市民中心の事業を推進されていくことは碧南市 (市民) も見習うべきと感じた。

(2) 1月17日 (火) 午前 国立国会図書館視察 図書館のデジタル化について

情報資源と知的活動をつなぐ7つの重点事業としてユニバーサルアクセスの実現と国のデジタル情報基盤の拡充に2025年までに取り組んでいかれます。その内容は (1) 国会サービスの充実 (2) 自宅で使える資料をより多く (3) 読書バリアフリーの推進 (4) 「知りたい」を支援する情報発信 (5) 資料デジタル化の加速 (6) デジタル資料の収集と長期保存 (7) デジタルアーカイブの推進と利活用、以上を推進し、国会の活動から生み出される情報を容易にアクセスできるようインターネットを通じて提供することで国会と国民とをつないでいく。

(3) 1月17日 (火) 午後 衆議院第二議員会館

国のエネルギー施策について (資源エネルギー庁) 世界におけるCN宣言の状況は世界ではカーボンニュートラル (CN) 目標を表明する国・地域が急増し、そのGDP総計は世界全体の約90%を占め、こうした中すでに欧米をはじめとして排出削減と経済成長をともに実現するGX (グリーントランスフォーメーション) に向けた大規模な投資競争が激化している。日本はGXの実現に向けて今後10年に150兆円超の官民のGX投資を着実に実行していくと述べている。

原子力政策の今後の進め方については今冬までに最大9基の稼働確保、2024年春は高浜1・2、女川2、島根2の再稼働、20年代半ば～申請済10基、未申請9基を的確な審査対応に向けた相互コミュニケーションの改善、理解確保に向けた国の取り組み、事業環境の整備し設置許可審査に向け推進する。エネルギーの安定供給、エネルギー政策の遅滞解消のための政治決断が第一と考える。

- (4) 1月18日(水)株式会社 JERA「カーボンニュートラルの取り組みについて」新たな5つの政策イニシアティブのポイントは(1)GX経済移行債の創設(2)規制・支援一体型投資促進策(3)GXリーグの段階的発展・活用(4)新たな金融手法の活用(5)アジア・ゼロエミッション共同体構想など国際展開戦略がカーボンニュートラルに向けた政策である。

政府のGX戦略における水素・アンモニアの国内導入量2030年水素300万トン・アンモニア300万トン、2050年水素2000万トン・アンモニア3000万トンに向け、今後10年でサプライチェーン構築支援制度や拠点整備支援制度を通じて、大規模かつ強靱なサプライチェーンを構築すると言われた。本市においても碧南火力での20%アンモニア混焼技術の実用化(2024年度)、アンモニア高混焼・専焼の実用化(2028年度・GI基金)を目指している。

核融合についてもイーター計画が着々と進められている。利点として燃料資源は、ほぼ無尽蔵・高い安全性・二酸化炭素が発生しない・大規模電力が可能・高レベル放射性廃棄物が生じないことです。地球を生きかしていく方法は核融合ではないかと考える。株式会社JERAの取り組みを市民の皆さんで応援すべきと考える。

最後に3日間にわたる関係者各位に感謝を申し上げ、視察報告といたします。

視察研修成果報告書

令和5年1月31日

議員氏名 佐田 亮夫

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 令和5年1月16日（月）～令和5年1月18日（水）
- 2 視察先 むさしのエコreゾート（東京都武蔵野市緑町）
国立国会図書館・衆議院第2議員会館（東京都千代田区）
株式会社JERA（東京都中央区）
- 3 視察の種類 想政会会派視察
- 4 視察の成果等
むさしのエコreゾート（1月16日）
「気候市民会議について」
・日本の自治体で初めての取組「気候市民会議」。地球温暖化が原因とみられる、真夏の暑さや突然の豪雨など。地球温暖化の解決は、世界、日本、日本の自治体と皆が考えていくことが重要であると考え。2015年にパリ協定が結ばれ、急速に世界中で「脱炭素社会」に向けた取り組みが進められてきた。2019年より、フランス、ドイツ、英国など欧州で始まった気候市民会議。市民を巻き込んだこうした会議の必要性を感じ

る。

・武蔵野市で行われている「気候市民会議」の参加者選出方法は、公募27名、無作為41名（無作為抽出者宛て1,500人にお知らせを送付し、その中から41名の応募があった）。であった。公募だけではなく、無作為抽出者から募集をかけたのは、「住民参加」の観点から、会議の構成員に効果がある方法と考える。

・会議は今年度の令和4年7月から毎月開催され第5回（令和4年11月）まで終わっている。現在は、全5回の会議を踏まえ、「武蔵野市気候市民会議報告書」の作成中であった。第4回会議後に、会議参加の方々からアンケートを取っている。あくまで住民主体で進めていくことの表れである。最終的に「武蔵野市気候危機打開武蔵野市民活動プラン（仮称）」を武蔵野市が作成する。会議は終了したものの、その成果である、報告書やプランが見られなかったことは残念であった。

「所感」

「市の色に染めない」という担当者の言葉が、あくまでも住民主体でプランを作成していくことを念頭に置いた武蔵野市の取組であると感じた。こういった住民参加、住民主体の会議は重要である。日本では、気候市民会議は、まだ自治体で始まったばかりであるが、碧南市も取り組んでいき、日本の各自治体に浸透し、全ての人が地球温暖化問題に取り組んでいくことが大切である。

国立国会図書館（1月17日）

「図書館のデジタル化について」

・国立国会図書館では、令和3年3月に「資料デジタル化基本計画2021-2025」を策定し、5年間のデジタル化の対象とする所蔵資料の範囲と優先順位、デジタル化の方法等を定めた。資料のデジタル化を加速させていく取組であると感じた。

・デジタル化の目的とし、原資料の代わりにデジタル化資料を作成することで、原資料をより良い状態で保存できるといったことがある。また、資料の検索、閲覧の利便性を高めることがあり、在宅など、どこでもインターネット閲覧できるのは、便利であると感じた。

・国立国会図書館デジタルコレクションとして、雑誌や図書、電子書籍など、現在総数350万点以上のデジタル資料がある。今後も、基本計画に基づき、デジタル資料が増えていくことが期待できる。

・国立国会図書館の書庫（新館の地下1階から8階）を見せていただいたが、ワンフロアの大きさは、東西135m、南北43mと非常に大きく、地下書庫にしたのは、年間を通して外気温度の影響が少なく、地震の揺れが少ないからとのことであった。明治初期の新聞を見せていただいたが、かなり紙が痛んでおり、このような資料は優先的にデジタル化必要があると思った。

「所感」

資料保存の観点から、資料閲覧の利便性の観点から、今後、資料のデジタル化を推進していくことが重要である。

衆議院第2議員会館（1月17日）

「国のエネルギー政策について」

・エネルギー政策では、排出削減と経済成長をともに実現するGX（グリーントラン스포र्मーション）が大きなカギとなる。GXとは、地球温暖化などで問題となっている環境破壊を先端技術の力で解決し、環境保護と産業の発展を両立させることを目指す概念。国はGXの積極的に推進し、企業のDXへの取組を後押しする。

・日本でのGX投資支援は、先行投資支援として約20兆円（官民のGX投資は150兆円超）としている。

・国のエネルギー安定供給の確保を大前提としたGXの取組として、

- ①「省エネ推進」：省エネ補助金の創設、住宅省エネ化に向けた支援強化など。
- ②「再エネの主力電源化」：2030年の再エネ36%~38%を目標とする。2030年度を目指し北海道と本州を結ぶ海底直流送電整備を進める。洋上風力導入拡大、次世代太陽光（ペロブスカイト）や浮体式洋上風力の支援。
- ③「原子力の活用」：廃止を決定した炉の次世代革新炉への取組を具体化する。また、40年+20年の運転期間制限を設けた上で、一定の停止期間に限り、追加的な延長を認めるとしている。
- ④「蓄電池産業」：蓄電池の2030年目標150GWhの国内製造基盤の実現に向け、今後5年間で蓄電池生産拠点への集中投資を行う。
- ⑤「次世代自動車」：自動車産業のカーボンニュートラル化（例、2035年乗用車の新車販売で電動車100%）の実現のため、今後10年で電動車の開発、性能向上、車両への投資を促す。

⑥「住宅・建築物」：住宅、建築物の省エネを実現するため、今後10年で建築物省エネ法等による規制の対象範囲拡大と強化を実施する。

⑦「食料・農林水産業」：「みどりの食料システム戦略」（令和3年5月策定）及び「みどりの食料システム戦略法」（令和4年4月成立、7月施行）に基づき、食料、農林水産分野における脱炭素・環境負荷低減に向けた変革を推進する。

上記以外にも、GXの取組の項目がある。

・成長志向型カーボンプライミング構想として、2026年度頃から、多排出産業等の「排出量取引制度」を本格稼働、2028年頃から、炭素に対する賦課金制度の導入の構想がある。

「所感」

国のエネルギー政策は、多様なメニューがあるが、どこまで実効性があるかが問題である。政策倒れのないよう、メニューの一つ一つを確実に遂行していくことが求められる。

株式会社 JERA(1月18日)

「エネルギーを取り巻く状況と JERA の取組み」

・GX 経済移行債（仮称）により、資金を先行して調達し、カーボンプライミングといった新たな規制と制度と併せ、カーボンニュートラルに取り組んでいく。

・GX リーグ（GX に取組む企業群が一体となり、経済社会変革の議論をしたり市場を創造したりする場）では、約440社（日本のCO2排出量の4割以上）の賛同を得て、2023年度から自主的な排出量取引の推進やカーボンクレジット市場の整備を含め本格的に取り組んでいく。

・新たな金融手法の活用として、日本において大規模かつ中期戦略的な財政出動等を呼び水として世界のESG資金を呼び込む。（ESGとは、環境（E:Environment）、社会（S:Social）、ガバナンス（G:Governance）のことで、企業が長期的に成長するためには、経営においてESGの3つの観点が必要とする考え方）。トランジションファイナンスやイノベーションファイナンス等の新たな金融手法を組合せ取り込む。（トランジションファイナンス：脱炭素社会の実現に向けて長期的な戦略に則り、GHG（温室効果ガス）削減の取組を行う企業に対し、その取組を支援することを目的としたファイナンス手法）。

- ・アジアゼロミッション共同体構想の実現等により、アジア諸国の脱炭素化を進めるための協力体制を強化するとともに、アメリカ等の先進国ともクリーンエネルギー分野のイノベーション協力体制を構築していく。
- ・JERAでは、2023年度に碧南火力4号機においてアンモニア混焼率20%での実証試験を開始し、2028年度までに碧南火力5号機においてアンモニア混焼率50%以上の高混焼試験を実施する。そして、50%混焼率で商用運転を目指している。
- ・JERAでは、水素については、2020年代に自社のガスタービン燃焼器を用いた混焼率30%での実証試験を実施し、2030年代半ばでの商用運転を目指している。
- ・クリーン燃料のサプライチェーンの構築に参画するとともに、輸送用燃料等クリーン燃料の販売を視野に事業領域の拡大を検討している。
- ・水素やアンモニアサプライチェーン構築に向け、ノルウェーの「ヤラ・インターナショナル」と協業していくなど世界的に事業を展開している。

「所見」

電力などエネルギーの安定供給は、世界的課題である。JERAは、CO2削減のためアンモニア混焼や水素混焼事業を進め、世界的に事業を展開している。碧南火力においてもアンモニア混焼は、2023年度より開始される。世界的な技術をもつJERAが、碧南火力も含め、カーボンニュートラルに向けたエネルギー転換を進めていくことは力強い。

視察研修成果報告書

令和5年1月31日

議員氏名 藤浦 伸介

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

1 期 間 令和5年1月16日（月）～令和5年1月28日（水）

2 視察先 (1) むさしのエコreゾート（東京都武蔵野市）
(2) 国立国会図書館（東京都千代田区）
(3) 衆議院第二議員会館（東京都千代田区）
(4) 株式会社 J E R A（東京都中央区）

3 視察の種類 想政会 会派視察研修

4 視察の成果等

(1) 1月16日（月）14:00～15:30 東京都武蔵野市「気候市民会議について」

国内で初めて行政主導による気候市民会議を開催した自治体。現市長の選挙時におけるマニフェストに掲げており、実施に至った。一般的には、市長から団体（協議会）に諮問し、そこでまとまったものを提言してもらう、というスタイルだが、行政主導ということで、市民と共に、気候変動問題の当事者としての気付きや行動変容を広げていくために市民会議を開催し、最終的には地球温暖化問題に対する具体的な行動を示す「気候危機打開武蔵野市民活動プラン（仮称）」を作成する、というものであった。昨年7月から11月まで毎月1回、計5回会議を開催した。定員は当初40名とされていたが、予想を上回る応募があり、結果として応募者全員68名を選出した。これらの中には高校生3名、外国人2名がおり、男性が6割、女性が4割という構成だ。

った。各回ゲストティーチャーを招き、講義の後、グループに分かれて討論を行い、グループ発表を行った。現在は報告書を作成中で、懇談会の実施を検討中、とのこと。関心を持っている市民が多いことが伺えた。

(2) 1月17日(火) 9:30~11:00 国立国会図書館「図書館のデジタル化について」

そもそも国立国会図書館法という法律があることを知らなかった。2021年から2025年までの5年間で「国立国会図書館のデジタルシフト」推進期間と位置付け、7つの事業に重点的に取り組んでいる。5年間で100万冊以上の資料をデジタル化予定で、冊子を見開きで1枚毎にスキャナーで読み込んでいくという緻密な作業を、手作業で行っている。作業現場を見学させていただいたが、原本を傷めないように手袋をつけ、1枚1枚慎重にめくってクリアガラスで型押しして撮影するという、気の遠くなるような内容であった。それでも、こうした資料がデジタル化されることで、利用者は本を手にとって見ることなく、パソコンやタブレットの画面で閲覧可能となるわけで、今後、資料としての本が傷むことなく、書庫から運ぶ手間も無くなり、同じ資料を複数の利用者が同時に閲覧することも可能となるわけで、利便性が図られることは確実である。2025年までがデジタル化推進期間ということで予算も確保されているが、そこまでに全ての資料がデジタル化されるわけではなく、その先も継続して行われるので、資料が完全なペーパーレスになることはないと思われた。

(3) 1月17日(火) 13:30~15:00 資源エネルギー庁「国のエネルギー政策について」

世界では、カーボンニュートラル(CN)目標を表明する国・地域が急増し、そのGDP総計は世界全体の約9割を占めている。こうした中、既に欧米をはじめとして、排出削減と経済成長を共に実現するGX(グリーントランスフォーメーション)に向けた大規模な投資競争が激化しており、GX投資等によるGXに向けた取組みの成否が、企業・国家の競争力に直結する時代に突入している、とのこと。国としては、エネルギー政策の大原則は「S+3E」として、安全性(Safety)、安定供給(Energy Security)、経済効率性(Economic Efficiency)、環境適合(Environment)をベースに新たなエネルギー基本計画を策定し、方向性を定めている。エネルギーの安定供給の再構築のため、資源確保や需給緩和など早急に取り組むべき足元の対応、電力システムや再エネについて検討を加速させる中長期の対応を行っていく方針。どちらかという世の中がカーボンニュートラルに注目が集まっているが、再エネや省エネ、核燃料サイクルの確立に向けた取組みなど、着目すべき点は他にもたくさんあるのだと

改めて感じた。

(4) 1月18日(水) 10:00~11:30

株式会社JERA「エネルギーを取り巻く状況とJERAの取組み」

今年度、本市で石炭火力発電所のアンモニア混焼の取組みに関する説明を発電所副
所長から受けたが、今回はJERA本社で取り組んでいる状況について学んだ。カー
ボンニュートラルに向けた政策は、前日資源エネルギー庁から説明を受けた内容どお
りであったが、その政策に沿っていくため、民間企業としての立場での取組みは大変
興味深いものであった。資金面で国の協力を得て、様々な分野で研究・開発・実証を
行いながら描く企業のロードマップは、頭が下がる思いである。発電するために必要
な資源は限られており、それぞれが価格の高騰という課題を突き付けられている昨今、
企業としての努力は計り知れないものがあるが、そうした状況における取組みを素人
でもわかるように説明をいただいた。電気・電力は、人類にとって今や必要不可欠な
ものであるが、ありがたみを持って使用するとともに、節電に努めたいと強く思った。